

平成22年5月27日

イノベーション・起業・雇用創出促進のための日米対話

日米共同プレスリリース

経済産業省は、米国国務省と、日米双方によるイノベーション・起業の支援、投資促進等を通じた日米間での連携を促進し、新たな雇用を創出するための対話として、イノベーション・起業・雇用創出促進のための日米対話の第一回会合を5月27日（木）に経済産業省で開催しました。

1. イノベーションと起業は持続可能な世界経済成長及び包括的な繁栄の確保の基本です。今日の経済環境において、日本と米国は、起業的な雇用創出のために実現可能な条件の設定や、双方向の投資を通じ、新たなビジネスが成長し、相互の繁栄に貢献するための任務を共有しています。
2. 2010年5月27日、イノベーション・起業・雇用創出促進のための日米対話は、第一回会合を経済産業省で実施しました。増子経済産業副大臣及びルース駐日米国大使が本対話を開会しました。西山英彦経済産業省通商政策局審議官及びカート・トン米国国務省次官補代理により共同主催された同会議においては、午前中に民間の専門家が新たなビジネスのための環境及び二国間協力を通じた環境の改善への可能性等につき見解を提供しました。午後のセッションにおいては、両国政府関係者が、官民出席者からの意見や今後の方向性につき検討を行いました。増子経済産業副大臣及びルース大使のスピーチは、経済産業省及び駐日米国大使館のホームページに掲載されていません。
3. 日本と米国は、二国間及びAPEC等の多国間枠組みにおいて両国市民及び経済が、急速に変化する世界経済において繁栄的な将来を享受できるよう協働していくことにコミットします。

(本発表資料のお問い合わせ先)

通商政策局米州課長 赤星 康

担当者：上野 麻子、青木 登

電 話：03-3501-1094 (内線 2991~4)